

市議会



No.203

だより

9 月 定 例 会 の あ ら ま し

~9月定例会を9月1日から20日まで開催~

◇一般質問(2~16ページ)
15名の議員が市政全般をただす

◇議案の審議(18~19ページ)

人事案件3件に同意 条例案など議案9件を可決 ◇決算の審議(18ページ)27年度決算10件を継続審査27年度決算関連議案2件を継続審査

◇請願の審議(19ページ) 請願1件を採択



宇野-岡山間で運行されている観光列車「ラ・マル・ド・ボァ」



玉 地方から声を上げる行政をの施策を注視し

人材が不足している現状

宇野 俊市

よ! もはや意味を持たない 政府による「地方再生」 1500億円稼ぐのもザラ 玉野市はイタリアの村を見 小さな村が自力で は

家モデルを実現しており、 治以来、 み出している。日本人は明 生産し、世界を相手に15 カーナのキャンティなどを 小さな村一つがパルメザン も求められているのでは。 スな精神が、今日本人に最 たが、そういうアンビシャ 00億円ものビジネスを生 チーズやパルマハム、トス 大きなシェアをとる都市国 ではの産業を興し、 の地方都市では、 でしかない。一方イタリア 地方を延命するカンフル剤 に見える。ふるさと納税も 衰退を加速させているよう 活性化は、 野心を持って歩んでき 税金を絡ませて地方の 玉 坂の上の雲を見上 の地方創生や地方 無駄遣いを奨励 地方なら 高価で

> 興施策を通じて地域活性化 地道に、さまざまな産業振 まちづくりが必要であり、 地域産業の強みを生かした ら地方創生を考える上で、 府主導でなく、地方みずか る。 に努めたい。 ャスな精神を大切にし、 的市場で事業を展開して 世界を目指すアンビシ 政 い

加しているのか? なぜ高齢者施設で虐待が増

護現場の慢性的な人手 出ないケースも相当あ どの影響で被害が表に っているが、認知症な 増加して300件とな は前年度比で3割以上 べでは、施設での高齢 護職の求職者は少な 業率3%の今の日 不足が挙げられる。 待増加の背景には、 るものと思われる。 者虐待は、平成26年度 議 員 3 Kといわれる介 離職率も高く、 生労働省の 失 介虐 本

業や銅製錬業などは、

世界

産業振興部長

本市の造

外に高齢者施設をつくるべ きない。国は、人手不足が がある。また、孤立しがち きと考えるが。 策として、東南アジアなど 要因のこうした虐待の解決 な在宅介護の現場での家族 スから虐待につながること や、労賃や土地代の安い海 つ人材の移民を認めること から介護福祉士の資格を持 や親族による虐待も看過で |な労働環境で介護ストレ なっている。全国的に介護 ことから、国の動向を注視 とも一つの手段ではあるが から、移民を認めることや を希望する高齢者が半数を 査において、自宅での生活 行った日常生活圏ニーズ調 解決すべき課題も多く、ま 言葉や生活習慣の違いなど 介護施設を海外へつくるこ したい。また、過去に市が た国策レベルの施策である

ジア諸国と締結した経済連 健康福祉部長 学習支援事業により、 福祉士候補者受け入れ施設 携協定に基づく外国人介護 国が東南ア 市内

援していきたい。

て暮らし続けられるよう支 は住みなれた地域で安心し 占めていたことから、まず

の3施設に県が助成予定と



市内施設で働く外国人介護福祉士

で、景気が浮上しない。 玉野市から、アベノミクス 当の理由の提言を! 本

ている。このような国の予 00兆円にまで膨れ上がっ のように赤字国債を垂れ流 の予算を組むにはとても足 見込まれているが、 して、国 行額は3・4兆円で、 りない。また、 をなす税収は25年ぶりの高 兆円にも及ぶ。歳入の根幹 続で過去最大を更新し、 水準となり、5・6兆円と ①国の予算は4年 「の公的債務は13 新規国債発 97 兆 円 毎年 97 連

> がマーケットに出てこな それでもなお個人金融資産 算に対して、 も不要となることから、 から30兆円の借金が返済で 兆円を確保すれば、毎年20 10%とし、あわせて100 せた5千兆円に1%を課税 固定資産や内部留保を合わ 定資産や金融資産、 る。具体的には、 を導入し、付加価値税との のならば資産を持っている サポートを住民に約束し、 らしい老後を過ごすための ②国や地方自治体は、すば と声を上げるべきではないか。 に提言すべきでは。 し、また付加価値税を一律 一本立てにすべきと考え 人ほど課税される資産課税 複雑で不公平な税体系 地方からもっ 国 法人の 民の固 国

充実などの要望を行いたい。 会などを通じて地方財源の 本的な改革については、 政策財政部長 国に訴えてまいりたい。 方に多大な影響が出る施策 有効活用に努める一方、 に検討し、財源措置の手厚 与える影響等について慎重 市長 ①国の施策が本市に については市長会等を通 い地方債の起債や補助金の 動向を注視し、 ②税制の抜 全国市長 地 玉

た設定となっている。具体 市では全体の効果額を掲げ 本計画となっていない。他の玉野市の道筋を立てた基

ばならないと思うが、今後 命を左右する計画でなけれ ③基本計画は、

玉野市の運



新玉

境下で、

⑤都市計画税は、

新玉野市行財政改革大綱基 本計画(案)について

るが、非常に抽象的であり、 バランスをとり、適切な財 伺いたい。 ②基本計画の中で基金残高 基本計画で経常収支比率を についての目標を、 基金残高を幾らにするのか のか明記されていないが、 後に基金残高を幾らにする 基金以外で、3年後、5年 の改善とあるが、特定目的 示すべきと考えるが。 施計画で決めるのではなく 具体性や目標値がない。実 政運営と財政構造の弾力性 取り崩さないように財政の 画案の中で、経常収支比率 野市行財政改革大綱基本計 確保に努めると掲げてい ①6月に示された 基金を

なる。

そのような厳しい環 温度が40度近くにも

ては、

基本計画に具体性や上野市行財政改革大綱 度は、 準では、調理場の室内の温 文部科学省が学校給食管理 ④給食センターについては されるのか伺いたい。 どのようにわかりやすく示 的 下に努めるようにとある。 の、安全、衛生面の施設基 基準を決めており、その中 管理について、市民に対し、 しかし、現状は時期によっ な目標値の設定と、 志の会 25度、湿度は80%以 小泉 進行

9

学 校 給 食 セ な見直しをするという 6 ことで実施計画で示さ ターを廃止して、 法人玉野総合福祉セン ていた。しかし、 れ、その後、 ふれあい会館を市の 再編整備をすると出 外郭団体について 平成18年に抜本的 平成23年 財団 日の

> ③基本計画における具体的 明示し協議していきたい。

な目標値設定と、

現状では、課税の負担均衡 ている。都市計画税を市街 年に見直し論が行財政改革 との議論をもとに、平成18 化調整区域にも課税すべき 整区域に下水道を整備して 大変苦労している。 が保たれていない。多くの 化区域のみに課税している 上がったが何もせず終了し 大綱の実施計画の中で持ち いる本市の現状から、 栄養士や調理員が 市街化調 所見を たい。 門は合理化のためにも統合ときく。管理部門や経理部 べきと思うが、所見を伺い を行い、 郭団体を統合して人事交流 や業務の適正化のため、外 できると考えるが、合理化 適正な執行がなされている 納や業者への発注業務など 動もなく、施設使用料の収 外郭団体の職員は長期間異 改革に逆行している。また 所管としたことは、 市の財務規則に準じない不 組織の活性化をす

ける下水道事業の取り扱い また、市街化調整区域にお 税率の適用を視野に入れ、 自治体が採用している制限 計画に入れるべきと考 均衡を保つために実施 において、線引きの廃 一や新たな負担金の徴 公平、 いて、 市長 残高がどうなっていくかを 期財政試算で毎年の基金の②基金残高については、中 の認識である。 とやっていく必要があると 95%とすることで作業を進 字として平成37年を目標に 中で、一定の目標数値を定 常収支比率の動きを議会に 金の今後の残高の動きや経 り、その確定値をもって基 めており、一年一年きちっ 計画案の中で到達可能な数 めていく必要があり、 つの数値として示してお 目指すべき方向性の ①経常収支比率につ 実施

収を求めるなど、

えるが。

報たまの等で周知したい。 している。 する必要があるものと認識 できるだけ早く現状を改善 あらゆる手法を駆使して、 ④給食センターについては、 なるものと思っている。 ることも一つの周知方法に また、議会と何度も議論す について、 行革懇談会や広

したい。 いては、 当と考える。方向性も含め 線引きの廃止は、 実施計画に入れることにつ 計画税の見直しに関して、 て検討したい。また、都市 る受益者負担の考え方が妥 を利用していることに対す は現実的に難しく、下水道 いることから、 広域都市計画区域に属して ⑤都市計画税にかか 可能かどうか検討 本市単独で 岡山県南 わる、

副市長 についても 考える。また、 識改革が求められるものと 勝ち取るような仕組みと意 われる。指定管理者制度の りの経営統合は難しいと思 きく異なっており、 ては、法人格のあり方が大 競争原理を働かせて ⑥外郭団体につい 前向きに取り組 職員の交流 いきな

玉野市活性化について

取組み状況は。 中枢都市圏の形成において、 ④荘内、八浜地域の農業者 宇高フェリーの在り方をど 海の活用が考えられる中、 れるような感じが見受けら ②県内8市5町による連携 みについての所見を伺いたい。 の高齢化、後継者対策への う検討していくのか。 ③岡山市との連携により、 れる。所見を伺いたい。 岡山市を中心に持って行か 保存の在り方と今後の取組 ①八浜地域の町 並

いる。 計画により整備等を実施し 平成9年策定の町並み保存 保存の在り方については、 市長 ている。 案もあり、 よる整備を行ってはとの提 等により休止状態となって てきたが、厳しい財政状況 ①八浜地域の町並 地元から他の手法に 現在検討を行っ み

都市圏の形成は、 資源や特性を分析し、 政策財政部長 ②連携中枢 圏域内 能 0

本市の将来を関係団体と十分な協議を行い 見据えた取組みを 公明党 三宅 典

事などを行っているも

の、経年的な利用

突

発的な故障や、十分な より劣化が進行し、

中で検討したい。 とする広域観光を推進する れていないが、 枢都市圏の取組みには含ま 議等を行っており、連携中 川両県、 ついては、本市と岡山、 ③宇高フェリーの在り方に を目的としている。 強みを活かした地域づくり を分担する等、それぞれの 高松市の連携で協 海をはじめ 香

高齢化、 農者への給付金の支給や、 として、45歳未満の新規就 新規就農・担い手育成事業 等の補助事業を活用する中、 体への補助等を行っている。 経営者クラブ等の農業者団 のほか、 新規就農者への就業奨励金 **産業振興部長** ④農業者 後継者対策は、 市費による新農業 玉 の

ついて 玉野市のごみ処理広域化に

基本合意が形成され、 的な処理に取り組む方向 久米南町の2市1町で広域 いては、岡山市、玉野市、 議員 ごみ処理広域化につ 平成 で

改善するつもりなのか。

東清掃セン

改良工事や定期的な整備工 ターは、これまで基幹的な



中、 をどのように分析し、どう は稼働から35年以上が経過 稼働を目指し検討を進める え方が、未だ定かではな 設の取り扱いについての考 化による経済性の比較は出 26年度にごみ処理広域化基 が必要である。現状の課題 10年について何らかの対策 い。平成37年の広域施設の ているが、広域化までの施 本計画が策定された。 経年劣化も進行してお 本市の東清掃センター 広域施設稼働までの約 広域

> 東清掃 焼却炉 センター る。こうした課題を改 安定的にごみ処理がで が稼働するまでの間 善するため、 必要な時期を迎えてい おり、何らかの対策が 処理能力が確保できな いなどの課題を抱えて

広域施設

要であり、適正な整備に努 理を行っていく上で、既存 な方向性を示すには、 るが、より有効かつ効果的 さまざまな手法が考えられ 施設の相当期間の運用は必 る。 に考慮していく必要があ などの具体的な事項を十分 検討を進めているごみ処理 めていきたい。 広域化における施設や手法 今後も安定的なごみ処 現在

工事や処理委託など、 ており、施設の延命化 策が必要であると考え きるような抜本的な対

教育行政について

して、 を閉館するとした方針に対 に市が今年度末に文化会館 文化会館利用者連絡 建物の老朽化を理 由

> 真意を伺いたい。 きなのか議会と議論した 中で市長は、 協議会と築港西コミュニテ い。」と述べている。その れだけの費用をかけるべ 補強が絶対条件となる。そ 場合は数千万円規模の耐震 陽新聞に掲載された。その との記事が9月1日付の山 め嘆願書を市長に提出した 協議会が、施設存続を求 「存続させる

とは、 うことだけを述べたもので 針を決定し、進んできてい 取りまとめた際、 25年に公共施設の方向性を りもしている施設であるた 500万円ぐらい見積もっ 市長 会との議論の場があるとい 月議会で必ず、 に使わなかっただけで、9 ている」という言葉を明 る。記事の中での「議論」 に類型3として、 任が明確にできない。平成 利用してもらうことへの責 め、これ以上、公共として いと考える。 るが、耐震性が非常に厳し ている。また、未調査であ し撤去するために概算で3 あるいは解体撤去の方 市の試算では、 「議案として提案し 加えて、 当局側と議 民間 最終的 解体 雨 確 譲 漏

ある子どもたちを早期に



市民のための市政運営を民ニーズを把握した 玉野未来の会 赤松

通

博

害者優先調達推進法 玉野市の特別支援教育と障

いたい。 今後の取り組みについて伺 べ約28倍にふえている。本 れている。平成26年度の調 切に実施することが求めら 市の特別支援教育の現状と いる中学生は平成5年に比 査では、通級指導を受けて ステム(※)の理念を踏ま が、インクルーシブ教育シ 支援教育に取り組んでいる を養うため、 会参加するために必要な力 ある子どもたちが自立し社 高等学校においても適 ①障害や発達障害の 本市でも特別

②障害者就労施設や在宅で 況について伺いたい。 いる。本市の優先調達の状 先調達推進法に定められて から調達するよう障害者優 積極的に障害者就労施設等 地方公共団体等は優先的、 の自立を進めるため、 就労する障がい者の経済面 ①本市では、 国や 障害

> 努めるなど、県内でも先進 善を推進し、指導の充実に において授業のユニバーサ さらに、市内全小・中学校 支援にも取り組んでいる。 する障害のある児童の自立 を設置し、通常学級に在籍 まで引き継いでいる。 おり、 画をもとに、地域ぐるみで 別の教育支援計画や指導計 発見して支援を開始し、 ルデザイン化による授業改 小学校2校に通級指導教室 立を目指す体制を構築して 支援を継続し、社会的な自 就学前から高等学校 また、 個

ター内の清掃業務を2団体 については、すこやかセン 健康福祉部長 を推進できるよう努めたい。 能な限り物品や役務の調達 に委託している。今後も可 ②優先調達

的に取り組んでいる。

玉野市の防災対策

議員 地域防災計画を立てている。 とを目的として、本市では 及び財産を災害から守るこ 市民の生命、 身体、

> ラインに沿ったうえで、ソ 減災等に資する国土強靱化 く施策が中心となるものと 域防災力の強化に重点を置 共助、公助の連携による地 フト対策の強化推進、自助、 未定であるが、国のガイド の見直しを図るのか、新た 総務部長 する場合、 画を作成する方向性を示し 基本法を定め、地方自治体 に地域計画を策定するかは 重点を置くのか伺いたい。 ている。新たに計画を策定 方、 対して国土強靱化地域計 国においても防災 現状の防災計画 どのような点に

玉野市民病院の経営状況

思われる。

げる「断らない医療」 状況にある。そうした中、 2億7263万円の純損失 が、平成27年度の決算では ①平成博愛会の理事長が掲 向けた取組みがスタート 医療法人平成博愛会との協 を計上し、一層厳しい経営 くてはならない病院である 市民が頼りにしており、 組み状況は。 た。そこで伺いたい。 力体制のもと、経営改善に 市民病院は、 多くの の取

> 市長 ④さらなる経営改善に向け 容と経営状況、 ②4月以降の経営改善の内 た取組みと今後の目標は。 ③地域医療連携への取組み 人院患者数の推移は。 ①平成博愛会の武久 及び医師会との関係は 及び外

た結果、 求められることから、 や職員に徐々に浸透してい 較で倍近くにまで増加し 実績は、平成24年度との比 おいても当直体制を強化し う理念のもと、市民病院に 理事長の断らない医療とい ズに応えられる体制構築が た。理事長の理念が、医師 今後は一層の市民ニー 救急車の受け入れ 医師

や看護師等の確保に努 めたい。

病院事業管理局参与

職員の育成を図ってい よるサービスの向上と 医事系業務の直営化に リハビリ体制の構築、 より365日継続した 充実を図る病棟再編に ビリテーション病棟の 害者病棟や回復期リハ 内装や照明の改修、障 して、1階外来部分の ②経営改善の取組みと 7月時点で医業収

> おり、 %減少しているが、入院 徐々に回復傾向にあると感 については10・9%増で、 外来患者数は4・5

組みとして、 4月に推進協議会を立ち上 精いっぱい経営改善に努め 建てかえに着手できるよう、 常設化に努め、 設科の診察日の増、または 続診療や、婦人科など非常 ④さらなる経営改善への 良好に保たれている。 師会、岡大医局との関係も 合い協議を進めている。 ③地域医療連携については じている。 役割分担や課題を出 小児医療の継 3年後には 取 医



くな った市民病院ロビ



玉野市 の制度の有効な活用をの将来を見据えた

玉野未来の会 三宅

子どもの貧困について

一世帯当たりの

込みをしても入れない状況 るのか。また、待機児童を 調査で、 が多いときく。以前、本市 労者がふえ、育児休暇後、 対策を講じていくのか伺 なくすために、どのような うことであったが、現在の では待機児童はいないとい 地域の保育園へ入園の申し 得が伸び悩む中、 待機児童は何人い 母親の就

したい。

おり、 して、 ③ひとり親家庭は、一概に 止するための施策の一つと ②子どもの貧困の連鎖を防 る。本市における取組につ が期待されるところであ 支援などの幅広い支援体制 者自立支援法が新たに施行 家庭で手当てを必要として は言えないが、半数以上の 曜日開設も必要と考えるが、 家計相談支援や学習 困窮の連鎖を防止す 昨年4月に生活困窮 放課後児童クラブの 新たな支援制度と

> 教育次長 るなど、支援の方法につ 開放や協働事業の対象とす 政として公民館の調理室の の課題がある。そこで、 組であるが、開設には多く ども食堂」はすばらしい取 事や居場所を提供する「こ ④経済的な事情などに ての所見を伺いたい。 れなくなった子どもに対 いて伺いたい。 無料もしくは安価な食 家庭で十分な食事がと ①待機児童 行 数

児童数の把握に努めた り、一時保育や家庭保 むを得ず他園に入った の園に入りにくく、や も、特に低年齢児が保 の潜在が問題視されて 治体で、隠れ待機児童については、多くの自 たな定義が提示された しを検討しており、新 待機児童の定義の見直 る家庭もある。国で、 育などで対応したりす 育士の不足等から希望 いるが、本市において 指針に基づき待機

> 協議会と協議しながら検討 営を委託している社会福祉 う家庭のニーズに対して、 ②放課後児童クラブの土曜 適切な対応を図る中で、運 子どもの居場所づくりとい めに、保護者の就労支援や の貧困の連鎖を防止するた 保に努めたい。 な手段を通じ、保育士の確 欠であり、今後もさまざま 日開設については、 には、保育士の確保が不可 また、待機児童の解消 子ども

習支援事業や家計相談事業 制度としての、子どもの学 者自立支援法における支援 健康福祉部長 ③生活困窮



ブ 児 ラ 放 課 後 童 ク

ある。公民館の調理室の開 り、行政としての支援も自 主体や運営場所などが異な ④「こども食堂」 であるかを検討したい。 が必要であるか、 ながら、どのような取組み 今後、先進事例等を勘案し 本市では実施していないが 施と位置づけられており、 などについては、 事例を参考に検討したい。 ことも含め、他市における 放や協働事業の対象とする 治体ごとに手探りの状況で は、運営 また可 任意の 実

耕作放棄地について

取組についての所見を伺い 効と考えられるが、今後の 産業化を推進することが有 ②農業振興の観点から6次 のように活用しているのか。 は「人・農地プラン」をど を推進しているが、本市で ための未来の設計図となる では農地の問題を解決する が全国的に深刻となり、 「人・農地プラン」の作成 1 耕作放棄地の問 玉

地プラン」の活用につい 産業振興部長 現在、八浜、 東児の4地区において 1 莊内、 「人・農 て

> が可能となる。 携や発想による魅力的な特 置しており、県や関係団体 携ワーキンググループを設 ②6次産業化の推進につい 国の支援措置を受けること ろであり、プランの担い手 産品づくりを推進したい。 交流会等を行い、多様な連 による意見交換会や異業種 議会に6次産業化農商工連 ては、今年度から特産品協 として位置付けられれば、 プランを作成しているとこ

ついて 公共施設等総合管理計画に

額の事業費が必要となるた ながらさまざまな協議を進 の譲渡や売却を念頭に置き のではなく、 除去や集約、 たに創設されたが、施設の 援措置としての地方債が新 政策財政部長 国の財政支 何か計画があるのか。 ととなっている。29年度に 方債の特例を受けられるこ 対して、平成29年度まで地 複合化、また、 議員 公共施設の集約化や 施設をすぐに解体する まずは、 複合化には多 転用などに

7

いない箇所もある。

まちのにぎわい不足等

策定した「たまの創生総合



安全安心のまちづくり

ある。 議員 り、駅周辺から市役所にか ているのか。 けては、玉野市の玄関、 ②中心市街地の活性化によ 目標に沿った備蓄が行わ ら備えておくことが重要で に対応するため、日ごろか 道路もきれいに舗装さ 災害時の備蓄品は ①頻発する自然災害 玉 れ 総務部長 ①備蓄品につ

い

れているが、中活エリアの 野市の顔として整備が進

防 災 備 蓄 建設部長 1

取組み状況は。 道路点検や修繕についての であると思われる。日頃の まり、また底の見えない深 る寸前の道路や小さな水た 外に出ると、 い陥没等が見受けられ危険 アスファルトが土に返 市道にお い

沿った購入を行い、購入にのについては今後も計画に に進めている。不足するも 目標数を目指して、 ては、計画に基づき、 倉 庫 きたい。 も粘り強く啓発してい の長期化を図りたい。 備蓄の必要性について また、各家庭での個人 考慮し、交換サイクル 当たっては保存年限を 計画的 その

持管理については、 が、交通量の少ない路 提供により早期発見と 定期的な点検やパトロ 修繕補修に努めている ル、住民からの情報 については把握でき ②市道の維

> め、緊急性等を十分に検証 不具合箇所の早期把握に努 た上で対策を講じたい。

市民が安全で安心できる

まちづくりを

玉野未来の会

河﨑

美都

若者に選ばれるまちづくり

市長 議員 化のための提案をしてもら を若者にしてもらうのでは 郷土愛を育むとともに、大 が必要と考えるが。 なく、若者から本市の活件 と思う。行政が考えること せることが重要ではないか づくりに参画してもらい、 選んでもらえると思われ の住む場所として玉野市を 上の郷土愛を育めば、自分 とを考え、参画をし、 る。玉野市のよさを知り、 せざるを得ないためであ 内にないため、市外へ転出 望する就職先や進学先が市 る理由で一番多いのは、希 る。若者たちが地元を離れ ならない喫緊の課題であ みであり、解決しなければ 圏以外の多くの自治体の悩 ら離れていくことは、 い、実現する仕組みづくり ふるさとのためにできるこ 、が真剣にこたえる姿を見 市として、若者にまち 就職先のミスマッチ 若者が、ふるさとか 今以

の理 転出している現状は、 な課題であることから、そ 由から、若者が市外に 大き

野市だけだと評価されてい る。 また、 UNOICHI にかかわっているのは、 生がここまで深く管理運営 開会宣言をするなど、高校 開会式では市内の高校生が 戸内国際芸術祭の春会期の 種イベントに、 戸内国際芸術祭といった各 であると認識している。 愛を育んでいく施策も重要 施策を講じるとともに、 高校生が参加している。 た、UNOICHIや、 者がふるさとを知り、郷土 れらの課題解決につながる 大変多くの 玉 瀬 瀬 ま 若

課題に対応していくために 策を推進することとしてお 中で、若者の参画による施 業振興や定住促進等を図る 活躍のまちの形成を目指 地域再計画において、生涯 とを大変心強く感じて づくりにかかわっていくこ 域の未来を担う若者がまち 委員として、 においても、高校生が実行 し、地域と移住者による商 積極的に参加するなど、 国からの認定を受けた 人口減少という大きな 企画段階から 地 教育長 ていきたい。

戦略」に基づき、 取組んでいきたい。 る仕組みづくりに引き続き 若者がまちづくりに参画す していく事業においても、 今後展開

学校・ 園の安全対策

組み体操は、

事故

後の取組みについて検討し ており、近年の子どもたち 感の中で一人一人が集中 どのように考え、 る。今後は、校長会等でし はならないことと考えてい を発生させることはあって 活動であっても、 ら、幾ら教育的意義の高い 識している。しかしなが する意義は大きいものと認 とから、体力面からも実施 姿勢保持等に課題があるこ は、バランス感覚や筋力、 成感を感じるために実施し ながら困難をなし遂げ、 いるのか。 ついて、教育委員会として ことであるが、 かりと協議しながら、今 がの多い体操であるとの 仲間との一体感を感じ 組み体操は、 組み体操に 重大事故 指導して 達



公共施設の再編整備を身の丈にあった 教 同志の会 育、 有元

純

も園については、玉・玉原 めたい。また、玉認定こど を踏まえ、計画に沿って進 児数の状況等今後の見通

地区の施設の統合も検討す

る中で、

更新、

新設を含め

地域再生に向けた「子育て 施策等」 教育の取組み

②幼保一体化方針における 園は浸水地域であることか 況は。また、玉認定こども れぞれでの一体化の検討状 宇野地区及び玉原地区、そ 教育委員会内での協力体制は。 前教育課に移管されたが、 育委員会に新設された就学 育園等保育関連事業は、 安全な場所への移設を ①機構改革により保 教

況は。 場所に設置されたもの 前提に暫定的に現在の である。 移設の検討状

少なく、 ある。 保育施設の増設だけで ③待機児童の解消には いという状況があると いことで応募してこな の募集をしても応募が は解決されない課題が 例えば、 また賃金が低 保育士

都市圏構想の協定には、 ④岡山市との連携中枢 思われる。 現状を伺い

> ②宇野地区及び玉原地区 きたい。 他の分野についても、 るなど連携を図っている。 管理は教育総務課へ移管す 業務は社会教育課へ、施設 ち、放課後児童クラブ等の が所管していた業務のう しっかりと連携を図ってい 教育次長 育連携への取組み状況は。 いない。近隣自治体との保 保育の連携が入って ①子育て支援課 今後 0

幼保一体化については、 園

④岡山市との保育連携につ ある。様々な手段で保育士 非常に苦慮している状況で 特に臨時の保育士を希望す ③保育士の募集において、 協議をしたい。 確保に努めたい。 を理由に断られたことはな る人から、賃金が低いこと ト等を勘案し、 いては、相互利用のメリッ いが、当該保育士の確保に た検討を行うこととしている。 必要に応じ

整備」の進捗状況 その後の「公共施設の再編

果の少ない施設、 や、使用率が低く費用対効 持管理経費の高い老朽施設 ②厳しい財政状況の中、 ら早期に着手すべきと考え えを伺いたい。 複合化等の計画に向けた考 公共施設の新設、 かさむ施設等の再編整備か ①市民ニーズの高い 修繕費が 統廃合、

玉 認

③公共施設の再編整備は、

の政策調整会議や庁議での

が横断的な協議の場として

設の状況等に応じ、

部局間

の再編整備については、施

تع ŧ 袁

定こ

べきで、 迅速に進める必要があると 考えるが。 人口規模に見合った数にす 統廃合の検討は、

いる。 市長 を描くことが必要と考えて 地域と一緒に考えた将来像 う提供できるのかについて なサービスを必要とし、ど い施設の新設等につい 将来にわたりどのよう 地域住民、その子、 ①市民ニーズの 孫 て 高

部を事務局とした部長級 題となっており、政策財政あり方の見直しが最重要課 とあわせた行政サービスの づき、公共施設の再編整備 革大綱の策定作業も進めて 今年度は、新たな行財政改 ら検討を進めている。特に バランスの精査を行いなが 効果の悪い施設について ②維持管理経費等、 協議を重ね、 おり、本市の課題分析に基 入等もあることから、 も、交付税措置や利用料収 随時報告を受 費用対 収支

ての指示を行っている。 けながら、 政策財政部長 方向性等につ ③公共施設

> 内部協議を重ねているとこ ろである。

施策展開 証と交流人口増加に向けた 「瀬戸内国際芸術祭」 の 検

うか。 ②開催期間以外でも、交流 要である。 3回目となり、 議員 流人口の増加を図ってはど ング等の施設を整備し、 ルダリング であるが、 本市はどうかかわるのか。 するために多額の費用が必 増加している。 瀬戸内国際芸術祭も今回 人口増加 ①3年ごとに開催 への取組みが必要 他に例のない 次回開催に向け、 (※) トレーニ ただ、参加 来訪者数も 交 ボ

祭に多くの市民もかかわっ し検討したい。 や継続性等も総合的に勘 果だけでなく、 ていることから、 加等については、 際芸術祭の次回開催への 産業振興部長 ①瀬戸内 周囲の状況 経済的効 当該芸術 案

が自然を生かしたボルダリ については、 ②ボルダリング施設の整備 れていることから、 ングのメッカとして注目さ 王子が岳の岩

議が調わないなどの要因が

率はどのくらいか。また、 るが、パンフレットの普及

地元や関係機関との協

り必要性を感じていない自

地域の交通事情等によ

に整備できると考えられる る空間を計画的かつ効果的

治体も多く、

空間的な制約

車が安全で快適に通行でき

ク計画策定により、自転



市民が安心し、安全に 公明党

大月

博光

境の創出 安全で快適な自転車利用環

今後の取組みを伺いたい。 定と自転車通行区間の整備 るため、従来と異なり、対 に改められた。また、自治 建設部長 自転車ネットワ 車ネットワーク計画策定の に改められた。本市の自転 を段階的に進められるよう 定する方法も認め、計画策 象範囲の一部区域を順次指 体が計画を策定しやすくす 来の歩道通行から車道通行 までの暫定形態として、従 行者との事故を防ぐ観点か 自転車通行空間について歩 ガイドラインが改定され、 自転車道が整備できる 自転車利用環境創出

> 行っていない。今後他市の 計画の策定に向けた検討は ていきたい。 内容についても研究を深め 状況を注視しながら制度の のところ、本市では、この あるといわれている。 現在

子ども・若者育成支援

書の重要性がうたわれてい ②親学のパンフレットで読 す数値があるのか伺いたい。 進計画」策定時の基礎とな けでなく、大人も読書を行 みだすことから、子どもだ 多種多様な経験、体験を生 議員 ①読書活動の推進における こで伺いたい。 組みが必要と思われる。 かを把握できるような取り ように本と向きあっている える。また、子どもがどの っていく文化、社会を築き 上げていく努力が必要と考 第3次子ども読書活動推 家庭での読書状況を示 幅広い読書文化は、 そ

> ③読書活動推進計画につい 大会を経てないという理由 となっている。一概に予選 は、中学校の生徒がビーチ 事業費支給事務取扱要項で ④玉野市競技スポーツ振興 で判断するべきではないと いことから、支給の対象外 ても、予選大会を経ていな バレーの全国大会に出場し いたい。 いものと考える。所見を伺 れを評価することができな て、目標値がない限り、そ しているのか。

活動推進計画策定時の基礎 長 ①第3次子ども読書 考えるが。

たい。 いても、 えている。 教育次長 ③読書活動

認定こども園の図書 これまでの基準をもっ 支給対象については、 問題もあることから、 るとなると、

ており、子育てのヒントと となる子どもの家庭での読 ったなどの意見をいただい もとの関わり方の参考とな 子育てに悩んだときや子ど 効果としては、保護者から、 が、できる限り多くの保護 及率の具体的な数字はない ②親学の啓発パンフレット を参考数値として掲げている。 当たりの年間平均貸出冊数 と小・中学校における1人 における児童書の貸出冊 数値はないが、公立図書館 書状況を総合的に把握する して役立っているものと考 らえるよう努めたい。また 者に親学について知っても の普及と効果について、普

を予選のあるなしにか 扱要項に基づく激励金 振興事業費支給事務取 ④玉野市競技スポーツ 行い、目標数値等につ 検証を含めて見直しを 推進計画については、 かわらず一律に支給す 検討していき 公平性の

て進めたい。

その効果をどのように認識

外であっても、 取組みについて研究してい 例を参考にし、 周辺住民の協力が不可欠と 策については、所有者にお の考えのもと、行政として ている。所有者はもとより が懸念されるものと認識し 所もあり、今後その深刻化 まま長期間経過している箇 必要な対策が講じられない 有者の居所不明などにより、 るが、経済的な理由や、 いて実施するのが原則であ において、個人所有地の対 における土砂災害防止対策 建設部長 市の管理区域外 考える。見解を伺いたい。 を講じなければならないと 文の趣旨にのっとり、対策 体を保護するためという条 災害から国民の生命及び身 においては、 かな危険が予想される箇所 指定にかかわらず本来明ら 議員 土砂災害防止 国の制度や他都市の事 市の管理対象 今後可能な 行政は土砂 所



弱者が安心できる 優しいまちづくりを

公明党 山本 育子

子宮頸がん検診

れている細胞診の検査は、 %の見逃しがあるときく。 がんの発見率は高いもの とのできる数少ないがんの とがわかっており、 ん病変の発見精度が高く、 ある前がん病変の発見は30 つである。一般的に行 方、HPV検査は、 員 がんになる前の細胞で HPV (※) であるこ 子宮頸がんの原因 防ぐこ

子宮頸がん検診車

あり方に関する検討 るものであるが、現 の早期発見が見込まれ 細胞診との併用でがん 会」において、HPV 国の「がん検診の HPV検診は、

の2つの検査に異常がなけ 治体では、3年に1回の検 で併用検診を行っている自 よいとされているが、日本 れば、検診の間隔をあける ことができる。そして、 めに子宮を失うことも防ぐ 予防だけでなく、 ることから、子宮頸がんの 変の見落としがほぼなくな 併用検診により、 カでは5年に1回、イタリ ことが可能となる。 アでは7年に1回の検診で 治療のた 前がん病 アメリ

を前進すべきであると 考えるが。 入し、子宮頸がん対策 V検査の併用検診を導 考える。本市でもHP の削減にもなるものと も軽減され、検診費用 診による精神的な負担 診を推奨しており、 受

取組みたい。 後も国等の動向を注視して ての検証を行い、併用に向 リットとデメリットについ 検査を実施した場合の、 実施していることから、今 けた検討が行われている。 本市は、国の指針に基づき

子育て支援

されている。本市において ど、大変厳しい現状に立た ばならず、子育てと仕事の ②ひとり親家庭は、 現状を伺いたい。 け入れを断られるときく。 やおう吐下痢の感染症は受 を伺いたい。 とり親家庭への支援の現状 のできるまちを目指した取 の増加や男女の賃金格差な 両立の難しさ、非正規雇用 の役割を一人で担わなけれ と生計の担い手という二重 り組みを実施している。 も、誰もが安心して子育て おいて、インフルエンザ ① 病 児 ・ 病後児保育 子育て

離する部屋の確保等が十分 感染の恐れのある場合、 断っている。 ではないことから、 の受け入れについては院内 教育次長 利用を

①病児・病後児

ために、 援訓練給付金支給事業があ 帯の生活の負担軽減を図る 動を行っている。その他 具体的な取り組みとして る。また、就労支援に係る 談業務や指導を行って 配置し、ケースに応じた相 う、母子父子自立支援員を 自立した生活ができるよ とり親家庭の支援として、 付金の支給を行っている。 機関等で就業する場合に給 得するために2年以上養成 自立に効果が高い資格を取 講料の一部助成や、 職に有利となる資格取得の る。この事業は、 ための制度として、 父親、母親の就労や母子世 し、就労へつながる支援活 公共職業安定所と連携 教育訓練講座の受 ②本市のひ 就労や転 自立支 経済的

買い物弱者への支援

として成果を上げ、 の地域公共交通優良団体と から大変喜ばれている取組 通院や買い物への移動手段 車を持たない高齢者などの を受けた。このシステムは して国土交通大臣より表彰 -タク事業が、平成28年度 本市のシーバス・シ 利用者

> 健康福祉部長(シーバス・ ての考えを伺いたい。 福祉タクシーの導入につ バスを乗り継ぎながら、 者や障がい者がタクシーと ー・ドアでないため、高齢 ると思われるが、ドア・ツ としての役割も果たしてい みであり、買い物弱者対 には限界がある。そこで、 い荷物を抱え買い物をする い 重

場までの移動手段がないな き検討したい。 さまざまな角度から引き続 い者への移動手段について、 度等を考慮しながら、障 から、事業の優先度や緊急 しい財政状況下であること も開始するという、 たな行財政改革への取組み 間中であり、さらには、新 財政健全化の集中取組み期 認識をしている。本市は、 今後の重要な課題であると 困難な障がい者への支援は、 ど、このシステムの利用が いるものの、自宅から乗り って相当な効果が上がって システムは、交通弱者にと シータクによる新公共交通 大変厳 が

その他の質問事項

男女共同参画社会の実現 に向けて

ラスのみでの実施とな

②例年、5年生の3ク

きと考えるが。

学んだりと、教育の側面が

わったりしたときの対応を

を持ったり、また挫折を味 もたちが将来に向かって夢 スリートとは異なり、子ど



住んでてよかったと子どもの未来のため

きるような方法について、

トップアスリート・ 招へい 玉野未来の会

っているが、

市内の小学5

藤原

行照

日本サッカー協会で

年生全てのクラスで実施し

は、子どもの心身の健全な

失敗や挫折に負けない 受けられるようにすべ 子どもたちが夢先生の 心の強さを子どもたち ジャパン、日本代表として の小学5年生の児童が 育の観点からも、市内 異なるものであり、教 スポーツ教室とは全く ①夢先生は、いわゆる こで伺いたい。 授業を受けている。そ も、これまで数多くの に伝えている。本市で て努力することの大切さ、 のすばらしさ、夢に向かっ プレー精神や夢を持つこと 教壇に立っている。フェア 活躍している新旧選手が に、Jリーガーやなでしこ 成長に寄与することを目的 夢先生」として小学校の

トップアスリートから直接指導を受ける児童ら

③これまでの成果として、 場合、18クラス程度になり、 予算面等の工夫をしながら 友達と協力することの大切 必要となる。 約280万円の開催経費が 協会の運営のもと実施して 活用して、玉野市サッカー 教育次長 ②現在、本市 検討して参りたい。 いる。市内全校で実施する トップアスリート招へい事 (1団体上限50万円)を

③これまでの取組みでどの

た場合の経費はどれくらいか

ような成果があったか。

①夢先生はトップア

談を直接きくことなど、ス 学び、その後の学級づくり さや、協力して目標を達成 なったことも大きな成果と や目標を考えるきっかけに ポーツのみならず将来の夢 折を繰り返したという経験 達成する過程において、挫 選手から、夢を持ち、また、 にもつながっている。一流 したときのすがすがしさを

様に考え、

全児童が体験で

海事研修や修学旅行等と同 大きいものと考えている。

広告事業

悩む中、 改革が主体であったが、 策を検討すべきである。本 助費の増加や、税収が伸び 中、これまでの行革は歳出 ①厳しい財政状況の 抜本的な歳入拡大

は困難と思われるが、 施設であるため、 証したい。庁舎外壁は公共 約内容を確認し可能性を検 ス契約が多いことから、契

現時点で

広告掲載については、リー

壁などを活用して、広告収 という。本市においても、 ②姉妹都市の岡谷市では、 の種類と収入額を伺いたい 広告を掲載しているが、そ 公用車や庁舎のマット、外 維持費等に充てられている ス費用はもとより、庁舎の 益は、公用車のメンテナン 告収入を得ている。その収 公用車へ広告を掲載し、広 市では、広報紙等への有料

> 管理するなど、 媒体の内容、

た取組みは非常に重要であ 員のコスト意識改革といっ な財源確保という視点や職

市が保有している広告 先進事例を研究しなが

金額等を一括 全庁的な体

制を整備していきたい。

等への広告掲載による収政策財政部長 ①広報紙 を賄っているものなどがある。 その広告料で封筒の印刷代 28万4187円、ごみカレ 設置の広告周辺案内板で、 で、62万円、市役所1階に ホームページバナー広告 524万3400円、 度実績で、広報たまので、 入等としては、平成27年 入を確保すべきと思うが。 ている封筒に広告を掲載し 他、市民課の窓口で配布し 食献立表で、1万円。その ンダーで、28万円、学校給 総務部長 ②公用車等への 市

栄養教諭や養護教諭との一 専門的な見地に立った食育 度の育成のほか、食育推進 力を養い、生涯にわたって 関する適切な判断力、実践 教育長 の取組みについて伺いたい。 27年3月に食育推進計画を 層の連携を図り取組みたい。 保健委員会活動等について、 食育にかかわる授業や給食 の充実に努めている。今後、 や研修会を開くなど、より 食育に対応した献立の検討 検討委員会の開催により、 健全な食生活を実現する態 定して、子どもたちの食に ついての活動状況と、今後 等を掲げているが、食育に 取組みの促進、食を楽しむ 食への感謝、地産地消への 策定し、食を大切にする、 基本法の制定を受け、平成 本市では、 食育推進計画を策 国の食育

「協働の まち 玉野未来の会

づくり」 とは 市長の考える

れた。そこで伺いたい。 治活動に対して予算制度を 議員 導入し、 ①行動計画では、地域に基 30年までの行動計画が示さ 長の意に沿っているものな この行動計画の方向は、 答弁をしている。そもそも 育成に取り組みたいという で、まずはコミュニティの を導入するのは時期尚早 前市長は、地域に予算制度 っていくとしているが、以 づく地縁組織が行う地域自 必要とし、このたび、平成 実施のためには行動計画が この中で、具体的な活動の 8月に答申書を提出した。 ある推進委員会が平成26年 間ごとに見直しを行う規定 のまちづくり基本条例が 平成23年4月に協 組織や拠点をつく 4年を超えない期 市長の諮問機関で

②行動計画で検討すること

協働のまちづくりの よりよい地域づくりを 推進のための行動計画で ものと思うが、 算枠の協議がなされていく 高原 市が組んだ 良一

認識している。 たものが捉えられていると 不可欠なものであると認識 民自治の実現にとって必要 協働による地域づくり、 る。この項目のいずれもがつの項目で構成されてい 理念の啓発、 する支援、 行動計画は、 伺いたい。 しており、私の考えに沿っ 市長 ①協働のまちづくり 人材育成、 情報共有の4 地域活動に対 条例 住

対応が図れるものと考え 地域の実情に応じた柔軟な 算が同額であったとしても 抱える課題の解決など、 の予算の範囲内で、 予算を配分し、各地域はそ ついては、市から各地域へ としている地域予算制度に 金に改めることで、 金から、自由度の高い交付 市との制約がある補助 地域が 既存の 予

②地域予算制度について

今後具体的な対象や予

題解決に活用できるととも 支援策では対応が困難な課 活用することが期待できる のと認識している。 限られた財源を有効に

自転車移動での坂道対策

という意見がある。見解を てつけかえるだけでないか 予算の一部を地域予算とし

その中でも、 ないものか伺いたい。 用トンネルとして利用でき 旧尾坂トンネルを自転車専 年使用されていないJRの か心配である。そこで、 故、交通事故が起こらない 校生や玉野高校生などが多 ーブが多く、車との接触事 く通行する坂道で、 にある尾坂峠道は、 れる坂道が何箇所かある。 玉野市内には自転車 通学のため利用さ 光南高 急なカ 田井間

関係者間で協議検討を重ね 利用計画等を示した上で、 困難であるとの回答を得て 点での利用の可否の判断は 把握できていないことか る必要があるものと認識し いる。本市としては、 ら、判断材料が乏しい現時 ところ、トンネルの現状を であるJRに問い合わせた することについて、 を自転車専用道として利用 建設部長 旧尾坂トンネル 所有者 まず

玉野の特産品に青パパイヤを ている。

進んで加工品の製造地まで う構想があるとのことであ 的に栽培を展開したいとい 端に位置する本市で、本格 現在収穫時期を迎えている 的に栽培が行われており、 も視野に入れた、特産品化 産地として、また、さらに る。本市を、青パパイヤの 青パパイヤが、露地栽培や と呼ばれるほど栄養豊富な ハウス栽培などで試験 メディカルフルーツ 岡山県の中で最南

伺いたい。 な補助と支援について どうかと考える。可能 産業振興部長

を目指して支援を行っては

利用緊急対策交付金が また、施設整備に対す 機構などを活用し、耕 報や、農地中山間管理 助と支援については、 る支援は、国の補助と チングを行っている。 農業者と耕作地のマッ 作地の紹介を希望する まず農業委員からの情 して、耕作放棄地再牛

> 地の再生活動を行う目的 けられなければならないと されるためには、耕作放棄 費の10分の3を限度として 備等を行う場合に、 いった要件がある。 らの補助事業に取組み採択 事業もある。ただし、これ 補助を受けることができる とや「人・農地プラン」に の1以内の補助を受けるこ 設整備に対し事業費の2分 動に対する補助のほか、 位置づけられた地域の担い 地域の担い手に位置づ 融資を受けて施設整 放棄地の再生 必要経 利用 施



パパ 1 ヤ



文化会館廃止の前に 同志の会 北野

良介

Ĺ

中心市街地活性化と文化会館

その後、 して、 議員 さまざまな働きかけや動き たが、指定管理者が変わり、前後の利用者で推移してい が生じる中で、 行っていた。当時、1万人 玉 直営という形でスタートし 銀行宇野支店の跡地を活 期に新たに発足した、 一野市文化協会が管理を 平成11年4月に市 文化会館は、 指定管理者として、 さらに、 旧 中 N 同 国 0) 用

玉野市文化会館 館 館

とが、 複雑に交差をしていった結 横軸、 面々も参画する、UNOI PO法人が後押しする「う 連携をさらに深めていくこ 状況にある。今後、 まさに花開こうとしている 地域と文化の関係者、 CHI等のさまざまなイベ のずくり実行委員会」 て移住者等が絡み合い、 ントを通じて、 築港地区の活性化や、 中心市街地活性化基 斜めといったように 人が縦軸 現在の そし 今

いたい。 のと考える。そこで伺 にもつながっていくも いては、玉野の活性化 アップにつながり、 本計画のさらなる魅力 ひ

議会において、 文化会館が事業を展開 性化基本計画等に基づ された。中心市街地活 た総務文教委員会の協 ①8月18日に開催され ・撤去の方向性が示 の今後として、 17年間でここま さまざまな形で 文化会 閉

は、どう考えているのか。

備等の方向性について」

「玉野

記載してあるとおりなのか

観点から、

1つの切り口と

で活性化していくかという

その目的の最後に、 等々について書かれている。 ②平成25年9月に取りまと についても、さまざまな市 きます。」と締めくくって 会と協議しながら進めてい 設の具体的な再編整備等に とにしました。今後の各施 基本的な方向性を示すため 廃止したりしていく必要が 色々な形で統廃合したり、 いて」の1ページに目的と の再編整備等の方向性につ められた「玉野市公共施設 うに認識をしているのか。 きた現状について、 いる。すなわち、文化会館 ついては市民の皆様や市議 本報告書を取りまとめるこ の再編整備等を行う際には なぜ公共施設を今後 か、 事業を展開 玉野市の現況 「施設 どのよ して いたい。 譲渡などを検討します。民類似施設との統合もしくは 3 考えを伺 に該当するのか、 いる。文化会館がこの条件 討します。」と明記されて 施設については民営化を検 高いサービス提供が可能な 業者により効率的かつ質の スが定着しており、民間事 間業者による同種のサービ どを検討すべき施設として 整備等の方向性について」 施設などについては、 設との公平性に課題のある ていない施設、 施設、市民ニーズを満たし しい施設、 中で、 利用率が低く老朽化が激 「玉野市公共施設 いたい。 統廃合、

あるの

して、

今取ろうとしている手法が きだと考える。そうした中 民が関係をしていることか ます。」との文言について と協議しながら進めていき 「市民の皆様や市議会 市議会も議論の場とし 市公共施設の再編整 市長 中心市街地をどういった形 ものと考えている。 謝しており、 に展開されていることに感 興に寄与する活動を積極的 特に近年、芸術、 を行うという趣旨に沿って 化の振興を図り、 11年4月の開 目的である市民の芸術、 ①文化会館は、 評価に値する 館以来、 文化活動 文化の振 また、 、 文 の 平成

で、

て、当然に議論を尽くすべ

利用者が少ない 他の民間施 民営化な 0 他 が再編 0 とから、 して、 ②施設によって、 りがない。 いという点には、 街地ににぎわいをつくりた の実現という観点もあるこ した、色々な方の共生社会 あるCCRC (※) を軸と 重点施策提案書にも掲げて アートという観点や、 瀬戸内国際芸術祭とい 3年に1回開 市として、 何ら変 か 中心市 催さ

今回

う

果が、該当部分の文言であ 等々を開催して、 公共施設の再編整備等の方 があるものと考えている。 論をした後に、 である市議会ときちっと ると考えている。 である市議会と議論した結 際に、委員会や全員協議会 向性について」を策定した をきちっと伺っていく必要 関係者とも意見交換や考え える場合においては、当該 域の方々に多大な影響を与 れあると思うが、 てくる団体や地 大筋については、 特にその地 域がそれぞ 市民代表 市民代表 「玉野市 か わ

考えを伺

とで、 朽化が著しい施設というこ ③文化会館について 類型3に分類をして は 老

※CCRC …… 「Continuing Care Retirement Community」の略。直訳すると「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。仕事をリタイアした 人が第二の人生を健康的に楽しむ街として米国で生まれた概念で、高齢者の地方移住を促し首都圏の人口集中の緩和と地方の活性化を 目指すもの。



市

営比施設・メルカ新設移転と民施設・メルカ新設移転と民図書館・中央公民館の商業

いたい。 う、対応を図るとともに、 の不安や疑念が生じないよ が、公共施設として、 なのかということがある 市長 取 ビルの所有者と話をするな 力義務がどのくらいの範疇 について課せられている努 組みたい。 教育委員会と協議して 昭和56年以降 見解を伺 の建 市民

市民病院の民営化問題

改装中のメルカと とで、 法人を医師会の反対を挙げていた大阪の医療 医療法人が撤退したこ 無視して強行に決定し 法人を医師会の反対 管理者を公募し、 その後どうにか徳島市 管理者制度そのものが たが、5月に突然その 院の民営化方針を表明 9 月議会で、 員 まさに拙速に指定 |療法人平成博愛会 公募による指定 市長は2年 まり破綻した。 市民 手を 前 病 0)

①公設公営で3年を目途にの公設公営で3年を目途にの工事長の意向はなく、3年間公設公営のままでの業務提携という形で、経営立て直しの指導を受けることとなった。そこで伺ることとなった。そこで伺いたい。

②平成博愛会との細目協定中、すぐにでも指定管理に中、すぐにでも指定管理に 現場の職員は不安を抱いて 現場の職員に不安を いる。市民や職員に不安を いる。市民や職員に不安を できと思うが。

病院事業管理局参与

② 玉

の中に、玉野医療センターの中に、玉野医療センターのか。

③玉野市医療連携推進協議のきの構想に批判の声が強いて、また、市民への情報に、国から県への要請によて、国から県への要請によて、国から県への要請による地域医療構想が示され、もいの情報がある地域医療構想が示され、

受けるのか。 民病院はどのような影響を

市長 ①市民病院を玉野地市長 ①市民病院を玉野地博愛会とは指定管理者制度を念頭に置いた包括協定をを念頭に置いた包括協定ををでいる。3年の間にそれぞれの合意ができれば指定管理者制度へ移行していまたい。また、新病院職員にも希望を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療を持ってもらい、地域医療

野医療センター構想については、新病院建設や市民病院の運営形態のほか、市内院の運営形態のほか、市内院の運営形態のほか、市内院の運営形態のほか、市内院の運営形態のほか、市内にが考えられるため、今年はが考えられるためでい。

③玉野市地域医療連携推進協議会では、市民病院のほか、地域の中核的病院の現制を担っている2病院の現状や経営状況について説明、協議を行っている。市民への情報公開について説は、ホームページ等で公開したい。

と認識している。と認識している。と認識していく必要があるもの規模を含め地域医療改革を齢化率等から総合的に必要齢のである。が、将来における人口、高齢のでは、前病院のが、将来における人口、高いのでは、前民に良質で安心と認識している。

度へし、安心できる介護保険制介護保険制度の改悪に反対

健康福祉部長 2の人に対するサー 思うが。 国に改善を求めるべきだと くなってしまう。 介護サービスが受けられな 本当に必要な時に安心して 料の負担を押し付けられ、 る。市民は、 の2割負担を検討してい も所得要件を外し、 にするとともに、 宅改修補助を原則自己負担 市町村事業へ移行させ、 国は、 高い介護保険 要介護者1、 国の 市として 介護保険 利用料 審議 ビスを 住

健康福祉部長 国の審議会 でおりたい。

みくもに病床数を削減する

④地域医療構想により、

や

なかった。職員は市政の要

モチベーションの

⑥都市計画税を下水道整備

市民との協議を踏まえた 玉野未来の会 浜

秋太郎

市

市政運営について

などにおける、市民との情 ②施行後5カ年が経過した という理由で国公遵守をし ているが、昨年はこれに反 から国に準じた改定を行っ た。本市においては、従来 よう国会と内閣に勧告し 公務員の給与を引き上げる ③本年8月、人事院は国家 みについて伺いたい。 報共有を図るための取りく 係委員会で協議されてい まちづくり行動計画案が関 について、このたび協働の 協働のまちづくり基本計画 在の進捗状況を伺いたい。 な動きがあるようだが、 より修復に向かって前向き るNTT西日本と国土交通 ついて、 になっている常山登山道に 雨により、崩れて通行不能 財政的に非常に厳しい 市政運営に関する事業 本市の3者間の調整に ①平成23年の台風豪 本年度利用者であ 現

> ④平成25年4月1日に幼保 だと思うが。 どおりの昇給を考えるべき 向上は重要であると考え 今年度は、人事院勧

体化の玉認定こども園を

う の新設を考えるべきだと思 奥玉地区内に認定こども園 3地区のエリアを統合した があることから、一日も早 高潮等防災面において問題 開園したが、現在の場所は いたい。 い時期に玉原、奥玉、玉の が、現在の進捗状況を伺

有を図るかといった明確な

くものと考えている。

が閉館されることから、こ⑤来年度から文化センター の音が止まるといったこと 多目的ホールの音響設備 機会が増えるものと考えら 内市民センターを利用する ルを利用していた市民が荘 れまで文化センター大ホー について伺いたい。 かえも含めた、今後の対応 も生じている。点検、 れる。荘内市民センターの 声が割れたり、テープ 耐用年数を過ぎてお 買い

> うな事案をどのように手法 3者にとって実現性の高い 細な事業費や経費の負担割 域にも導入し、不公平税制 を用いて、市民との情報共 くり基本条例では、どのよ 総務部長 ②協働のまちづ ものであり、早期の復旧に る。この復旧工事の内容は 討を行っている段階であ 国土交通省の3者による詳 を見直しすべきと考えるが を進めている市街化調整区 向けて協議を進めたい。 旧工事の具体化に向けた検 合、工事の実施主体など復 ては、現在、 ①常山登山道につい 市、NTT、 規定やルールは設けていな 員の給与改定を実施してい ところであるが、 ③本市の職員の給与改定 定める予定である。 施時期等を定めた基準等を れるよう、手法の選択や実を提供し、情報の共有が図 がより適正な市民サービス いが、行動計画の中で、 る。基本的には人事院によ 先延ばしにしたところであ 異例の措置として人事院勧 本市の財政状況を鑑みて、 は、国の人事院勧告に準じ る給与勧告に準じて本市職 告による改定の時期を1年 た改定を例年実施してきた

通行止 Ш 登 Ш

少等を勘案し、玉原地 も園自体の園児数の減 画の中で、 る事項としている。 区の施設と統合した一 ども園の園舎整備に 舎の更新及び移転の検 とを検討する中で、 玉地区と玉原地区の施 することとしており、 体化施設の整備を検討 て、中・長期で検討す 体化等将来計画におい いては、 教育次長 を1つに統合するこ 玉野市幼保 ④玉認定こ 玉認定こど 計

> 態になるようチェック体制 要があるものと考えている。 利用者が快適に利用できる に応じて修理を行うなど、 は予定していないが、必要 の強化を図り、買いかえ等 において、設定が適切な状 たところである。使用前後 者による点検、調整を行っ もので、本年5月に専門業 態となっていたなどによる 音響等の設定が不適切な状 事例があり、原因として、 これまでも不具合が生じる ルの音響設備については、 ⑤荘内市民センターのホー もあわせて検討していく必 認定こども園単独での整備 おいては、状況に応じ、玉 討をしていきたい。一方に

昨年度は

考慮しつつ、 が、予定されていた消費税 考えれば貴重な意見である べき課題であると認識して 都市計画事業の見込み等を 経済状況等を踏まえ、また 10%の引き上げの延期等の 減少等による歳入の減少を 入については、 整区域への都市計画税の導 政策財政部長 よう努めたい。 慎重に検討す 本市の人口 ⑥市街化調



公平公正な市政運営を

同志の会

渚

洋

市民生活部長

思い切った政策と決断につ

닏

して、 担としての都市計画税は、 に進展し人口が減少する中 ていない。受益者負担とし 市街化調整区域に課税され クラスであるが、受益者負 率は9・1%と県内トップ ②下水道事業に伴う水洗化 を整備すべきと考えるが。 交流人口をふやす取組みと ①少子高齢化が急速 水族館や釣り公園等

③本市は、公共施設の おける葬儀使用料につ 踏み切ったが、斎場に 値上げを行うとともに えに基づき、使用料の 求めるべきと考えるが。 いても、受益者負担を 公民館利用の有料化に 担する受益者負担の考 維持管理を利用者が負 きと考えるが。 %の負担を求めるべ 調整区域にも0・ ①水族館等の整

備については、昨年12

月に玉野市観光協会か

見解については、 選管事務局長

為に対して、

公職選挙法に

いては、候補者等による行 ため、選挙管理委員会にお

合化の検討を進めていきたい。

本件に係る ある候補

> ものと認識している。この 司法当局においてなされる

は公職選挙法の規定のとお

取り締まり当局である

行為に対する措置について ていないため、これら違法 たい。 打診しているものの、成果 が望ましく、民間企業へも 間事業を後押していくこと ての建設は困難であり、民 財政状況下、公の施設とし のとの認識にある。厳しい る波及効果も期待できるも 経済の面と雇用創出におけ 観光産業を中心とした地域 も粘り強くセールスに努め につながっていない。今後 ら提言書が提出されており、

形で、

政策財政部長 ②市街化調

市

野

玉

公平公正な選挙について

るものではないと認識して

いる。また、選挙管理委員

を検討したい。

を伺いたい。 するよう言われ、たらい回 明確な判断ができず、 ちらでは判断ができないた 行っていたことを選挙管理 内に入り込み、街頭演説を 公道ではなく市役所の敷地 ついての明確な判断と見解 しの扱いとなった。本件に 管理委員会へ、再度、 われた。しかし、警察でも 委員会へ問いただすと、こ 警察へ確認するよう言 先般、 ある候補者が 確認 選挙

うべき義務及び権限を有し

るか否かの審議、

判断を行

ても、当該行為が違法であ

に関する具体的案件につい

ておらず、個々の選挙違反 を前提とした調査権は有し 反に係る取り締まりや摘発

会の職務権限には、

選挙違

場

斎

を要する問題と考えている。 度以後、市民に定着してい 料とするもので、昭和48年 税については、経済状況や 整区域への都市計画税の課 無料制度の趣旨を変えない る制度であり、慎重な検討 しや祭壇の飾り付け等を無 祭制度は、葬祭具の貸し出 すべき課題と考えている。 み等を考慮し、慎重に検討 今後の都市計画事業の見込 -削減を意識した見直し等 効率性を含めたコス ③本市の葬 地内において行われたと との解釈がなされており、 に敷地や前庭は含まれない ことができないと規定され いて、選挙運動のためにす が所有し管理する建物にお 釈が求められる中、同法で う事実と、公職選挙法の規 者の街頭演説が市役所の敷 ているが、建物には一般的 る演説及び連呼行為を行う は、国または地方公共団体 に当たるか否かとの法令解 同法に規定される禁止事項 定を照らし合わせた場合、

直ちに公職選挙法に違反す

解を述べるにとどめ、個別 のと認識しているため、 の判断については差し控え

違反するものであるか否

を判断する立場にはないも

見

教育について

り扱い、市長部局と調整を 題を整備するとともに、今 図りながら、適正配置や複 も重要課題の一つとして取 全体の再編整備に係る諸課 等の活用も含め、公共施設 震化が整った各学校の校舎 配置の検討については、 える。統廃合も含めた適正 見合った見直しが必要と考 設等について、人口規模に 運営の観点からも、学校施 識しており、 子・高齢化は避けて通れな 教育次長 本市における少 うに考えているのか。 の統廃合等についてどのよ ついたが、将来に向かっ 耐震化工事等はほぼめどが 総合教育会議において 人口規模に応じた学校 非常に重要な課題と認 市内の小・中学校の 効率的な行政 耐

スマートフォンやパソコンで、 **議会**を**視聴**できるって知っていましたか?



定例会の一般質問の様子を、ご自宅のパソコンやスマートフォンからご覧になれます。

やり方はとても簡単なので、一度 ぜひ試してみてください。

◇視聴のしかた

- ①インターネットで「玉野市」と検索してください。
- ②玉野市のホームページのトップページの中ほど 右側にある検索窓で「議会放映」と検索してください。
- ③検索結果の中から「玉野市議会放映スケジュール」を選んでください。
- ④「玉野市議会放映スケジュール」のページが開きますので、 [関連リンク]からご希望の放映(ライブ、録画)をお選びください。





◇放映の種類

- ①玉野市議会インターネットライブ放映 本議会が開催されている期間、生で放映をご覧いただけます。 ただし、議会が開催されていない期間は、ご覧になれません。
- ②玉野市議会インターネット録画放映 過去の議会放映をいつでもご覧いただけます。 ライブ放映終了の約1週間後には、最新の録画放送として ご覧いただけます。

◇その他

- ・放映スケジュールは[関連書類]の市議会放映スケジュールで 確認することができます。
- ・インターネット放映をご利用いただくにあたりましては、 [関連書類]の「注意・免責事項」をお読みいただき、ご理解の上でご覧ください。
- ※特にスマートフォン等のご利用の場合で、ご自宅の無線LAN (WiFi) 回線などの定額制以外に接続された場合は、通信料が多額、もしくは、通信速度制限がかかる場合がありますので、ご留意ください。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧①

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態		
教育委員会委員長の任命 [板﨑 彰]	-	同 意	全会一致		
教育委員会委員の任命 [大川 佳郎]	_	同 意	全会一致		
公平委員会委員の選任 [赤木 大介]	-	同 意	全会一致		
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態		
平成 28 年度 一般会計補正予算(第 2 号)	各委員会	可 決	賛成多数		
平成 28 年度 介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	厚 生	可 決	全会一致		
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態		
税条例等の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数		
市立保育所条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致		
文化会館条例の廃止	総務文教	可 決	賛成多数		
市立図書館条例及び市立公民館条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数		
◇決算及び関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態		
平成 27 年度 病院事業会計決算	厚 生	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 下水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 一般会計決算	各委員会	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 介護保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致		
平成 27 年度 下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致		

 \times 平成 27 年度決算 10 件と関連議案 2 件は、委員会での審査後、11 月臨時会で審議する予定です。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧②

◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態		
岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する 協議	総務文教	可 決	賛成多数		
工事請負契約の締結(玉原志池住宅 1 号棟改善工事)	総務文教	可 決	全会一致		
財産の取得	総務文教	可 決	全会一致		
◇請願	審査委員会	議決結果	議決形態		
商品中古軽自動車等に係る軽自動車税の減免を求める請願書	総務文教	採 択	全会一致		

各議員の替否一覧(替否が分かれた案件)

替成⋯○、反対⋯×、退席…退

各議員の資名一覧(資名か分かれた案件)														.呕								
会派名等	_	本																会派に属さない議員				
云派右寺		全	公	明	党	同志の会					玉	野	未	ま の 会					副議長	議長	賛成	反対
議員名案件名	松田達雄	西渕大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家 勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河﨑美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	藤原仁子	広畑耕一	爻	爻
平成 28 年度 一般会計補正予算 (第 2 号)	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	退	0	_	16	2
税条例等の一部改正	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	\circ	0	0	\circ	0	0	0	_	17	2
文化会館条例の廃止	×	×	0	0	0	×	×	0	×	0	0	0	0	0	0	0	0	退	0	_	13	5
市立図書館条例及び市立 公民館条例の一部改正	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	退	0	_	16	2
岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に 係る連携協約の締結に関する協議	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	17	2

[※] 議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く) ※ お問い合わせは議会事務局まで $\mathbf{\alpha}$ 32-5566

知

6

世

11月臨時会

12月定例会

の予定です。

12月1日 開会

~市議会の開催予定~

日程は、開会の約1週間前に開催さ

れる議会運営委員会で決定しますの

6日~9日 一般質問

13日、14日 常任委員会

※開議時間はいずれも午前10時から

一般質問、議案質疑

で、変更となる場合もあります。

11月8日 決算審議

19日 閉会

関心を高めていただくた

本会議の放映を行って

市民の皆様に市議会への

ださい。

議会放映を行っています

○倉敷ケーブルテレビ

(デジタル312h

おります。

会議録の閲覧ができます お

ください。

終了後、 ジにも掲載しますのでご覧 センター等でご覧いただけ また、市議会ホームペー 本会議の会議録は定例会 市役所、図書館、 2か月程度で完成

市民 (ユーストリー

録画配信

放映日程は決まり次第 (市議会ホームページ) 本会議の全日程を放映

〇インターネット • 生配信 録画放映 放映 本会議の 般質問のみ

員会を公開しており、

会を公開しており、どな市議会では、本会議や委

本会議の全日程を放映

4

生放映

本会議の全日程を放映

議会を傍聴しませんか

知らせしますのでご確認く市議会ホームページ等でお

-年賀状等のあいさつ状の禁止・

公職選挙法により、政治家は選挙区内にあ る者に対し、答礼のための自筆によるものを 除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出す ことは禁止されております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いい たします。

> 用拡大 〇子育て・ るさと納税制度の利

QRコード



問い合わせください。 ついては、議会事務局にお たでも自由に傍聴ができま 会議の日程、手続き等に

お問い合わせは 議会事務局へ

玉野市宇野1 -32 - 5566 27 1

> 〜」を掲げ、未来の 来のために今~創

ための新しいまちづ

策を時間をかけて審

ウス)条例を廃止す 市文化会館(バウハ 館の移転準備 ○玉野 ○図書館・中央公民

査・協議いたしまし

運営の基本方針「未 成二十八年度の市政

電話

ります。市長が、平 査、協議を行ってお くの事案について審

スポーツ、消防、防災等の多 政策財政、教育、文化、

中央公民館の移転準備)

玉野市補正予算(図書館

○玉野市総合計画「実施

施設等総合管理計画 財政改革大綱 〇公共 計画」及び玉野市行

構成されています。 総務文教委員会では、総 厚生、産業建設の3委員

> 参りました。 備につきましてはしっ

会では、〇平成二十八年度 と時間をかけて協議をして また、先の9月定例市議

総務文教委員会の活動について

査、協議する施策と

しましては、○たま

本委員会において審 くりを推進する中、

総務文教委員長 赤松 通博

ちづくりの推進 ○財政健全 教育 ○防災対策 ○協働のま 財政健全化と、大詰めを迎え す。重点施策の中でも、特に 市当局と議論を重ねておりま り、市民の皆様方の視線から 化・新行財政改革などがあ

る図書館・中央公民館移転整

郷土・玉野」の実現を目指 ので、皆様方の御支援、 同、一層努力して参ります して、我々総務文教委員一 りながら、「市民が誇れる お願い申し上げます。 協力を賜りますよう心から 様方のお力添えを賜 今後とも市民の皆 御

http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm 市議会事務局メールアドレス gikai@city.tamano.okayama.jp

議論を行っておりま

が、その責任の重

で、市民の皆様方の た。審査等をする中

が市政に届くよう

機能の移転整備(図書館・中央公民館 の創生総合戦略(

計画 ○定住促進・

締まる思いでありま さを痛感し身の引き

へ口減少対策 ○ふ

公共施設等総合管理

会があります。その中で総務 文教委員会は、7名の議員で 野市議会には、

総 務文

玉野市議会ホームページ